

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 14 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25350285

研究課題名(和文) 小学校新教科「メディア科」開発に関する基礎研究

研究課題名(英文) Fundamental Researches about the Developing a New School Subject "Media Education" in Elementary School

研究代表者

浅井 和行 (ASAI, Kazuyuki)

京都教育大学・連合教職実践研究科・教授

研究者番号：30324718

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、新教科「メディア・コミュニケーション科(以下MC)」のカリキュラムをどのようなプロセスで開発してきたかを明らかにし、新教科としてメディアについての批判的思考力を育成するためのカリキュラムと学習方法およびその効果を示すことである。

まず、3年間の教育課程の変更を許される研究開発学校の新教科に関する取組として、研究体制を整備し、MCのカリキュラム設計に取り組んだ。次に、授業実践を行い、カリキュラム改善のための評価を行った。2年目と3年目にこのPDCAサイクルを2回繰り返した。最終的には各学年3単元ずつの計18の学習単元案と新教科の学習指導要領(試案)を開発することができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to clarify the process necessary for developing a curriculum of a new subject "Media Communication", and to show a curriculum to bring up a critical intellectual power about the media as a new subject and a learning method and the effect. First, to initiate the introduction of the new subject for research and development, the school was allowed to change of the curriculum. For 3 years we maintained the study system and implemented the curriculum design for "Media Communication". Next, we performed class practices and an evaluation for curriculum improvement. We repeated these (Plan-Do-Check-Act) PDCA Cycles two times in the second and third year. Finally, we developed 18 units of study plan and course of study tentative plan of the new subject by 3 units in each grade.

研究分野：教育学

キーワード：メディア リテラシー 小学校 新教科 カリキュラム開発

1. 研究開始当初の背景

情報通信ネットワークが高度に発達した現代社会では、家庭や職場、学校、施設等あらゆる場所がネットワークで結ばれており、世界中のあらゆる情報が簡単に入手できるだけでなく、世界に向けて情報を発信できる環境が整ってきた。私たちの生活は様々なメディアに囲まれ、メディア抜きの生活は想像できないくらい、メディアは私たちの日常の中に埋め込まれている。

総務省のメディア利用調査(2014)によると、一日平均 184.7 分テレビを視聴し、インターネットをパソコンで 71.6 分使い、スマートフォンでインターネットを 67.3 分使うことが報告されている。スマートフォンは 20 代で 70%以上が所有し、そのうち 2 人に 1 人は LINE を使用している。このように人々は、多くの時間を使ってメディアを利用し、様々な情報や知識を得たり、発信したりしている。

20 世紀は、テレビや新聞などのマス・メディアの時代であった。21 世紀に入り、情報通信技術の発達、スマートフォンやタブレット端末などを普及させ、単に情報を受け取るだけでなく、発信することが容易になってきた。簡単に情報をやり取りすることは交友関係を深めたりでき便利ではあるが、反面、安易に不適切な情報を発信したりして社会問題になるケースもある(日本経済新聞 2013/10/19 付)。

現代の子どもたちは、生まれたときから多様なメディアに囲まれ「デジタル・ネイティブ(Digital Natives)」と呼ばれている。メディアは日常の中に埋め込まれ、物心がつく前からメディアと接触しているため、特段にメディアを意識して捉えることがない。その結果、メディアに関して様々な問題が起きている。より良く生きていくためには、メディアを賢く使いこなしていくことが求められる。そのためにはメディアを意識的に捉え直し、情報を分析、吟味し、適切な情報を発信していく力が求められる。本研究においては、この能力を「批判的思考力」と呼ぶことにする。このようなメディアについての批判的思考力を育成していくことが求められるが、学校教育において体系的なカリキュラムが開発されていないのが現状である。

メディアについての批判的思考力を身につけていない子どもたちは、様々な問題に巻き込まれている。スマートフォンやタブレット端末を多くの子どもたちが所持するようになってきたため、誰もが簡単にいろいろな情報を発信できるようになった。その結果、安易にネットを介したいじめに参加したり、不適切な画像を一般に公開したりして、問題を起こすようになってきた。また、ゲームやデジタル・コンテンツを安易に友達に転送したりして、知的財産権を侵してしまったりすることも起こっている。

このような問題は、1990 年代半ばから顕著になり、対処するため様々な対策がとられ

てきた。例えば、2002 年から中学校では教科「技術・家庭」において「情報とコンピュータ」(現「情報に関する技術」)の単元が必修になり、コンピュータと情報に関する学習を始めた。高校においては 2003 年から「情報」が、教科として正式に学習指導要領に明記され、情報活用能力を育成するための教育が始まった。小学校においても、情報やメディアに関する学習を取り入れる必要性は謳われているものの、教科や領域として学習指導要領に明記されていないため、現場教師はどのように対応するべきか戸惑っているのが現状である。

このような状況の中、京都教育大学附属桃山小学校では、2011 年度から 2014 年度までの 4 年間文部科学省の研究開発学校の指定を受け、その期間中は教育課程を変更することができるようになった。メディアについての批判的思考力を育成するための新教科「メディア・コミュニケーション科(以下 MC)」を開設することになり、カリキュラムの開発を始めた。

森本(2014 p.258)が述べているように、メディアについての批判的思考力を育成するための活動は並列的ではなく、カリキュラムの中で指導することが求められる。本研究は、体系的に、かつ新教科としてのカリキュラムを開発した。

新教科 MC を開設するきっかけは、1999 年以来毎年続いているオーストラリア、アデレード市のベレア校との交流であった。2008 年夏に高学年児童 30 名と 6 名の引率教員が、ベレア校を訪れた際に、ベレア校の子どもたちが、メディアやコミュニケーションについて学んでいる授業を見学した。本校では、パソコンやビデオなどのメディアを活用した授業は行われていたが、メディアそのものについての学習はおこなわれてこなかった。引率教員は、オーストラリアの児童がメディアの特性や意味について学ぶ授業を参観し、メディアについて批判的に思考する活動の重要性に気づいたのである。単に、メディアを使うだけでなく、メディアについて多角的に考え、批判的思考力を育てる教育がこれからの社会を生きていくには、欠かせないものであることを実感したのである。

オーストラリアを訪問した教員を中心に、帰国後研究委員会が組織され、メディアについての批判的思考力を育てる教育はどうあるべきか議論するところから始まった。

本研究では、この新教科 MC のカリキュラム開発の過程を振り返り、MC の学習効果について考察を加える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新教科 MC のカリキュラムをどのようなプロセスで開発してきたかを明らかにし、新教科としてメディアについての批判的思考力を育成するためのカリキュラムと学習方法およびその効果を示すこ

とである。

3. 研究の方法

本研究は、新教科のカリキュラムを開発するために、新しい学習方法を実験的に取り入れ、4年間かけてカリキュラムを改善していくアクション・リサーチの手法を取り入れた実践的な試みである。

カリキュラムを設計するに当たり、小学校におけるメディアについての批判的思考力を育成するこれまでの授業実践を検討するとともに、毎月定期的に授業研究会を開催した。研究授業後に、参加した教職員は外部講師を交えて意見交換を行い、子どもたちの学習状況を分析し、カリキュラムの検討を行った。

カリキュラム開発は、「カリキュラムの設計」、それをもとにした「授業実践」、授業後の「学習活動の評価」の3つの段階を経て行った。1年目にはカリキュラムの原案を作成した。2年目、3年目は、1年目に開発したカリキュラムをもとに、授業設計、授業実践、形成的評価、授業改善のP D C Aサイクルを2回繰り返した。

本研究では、児童の学びの実態を観察し、そこで分かったことを明らかにしながら、アンケート調査の結果と合わせて考察するという研究方法をとることにした。

4. 研究成果

文科省の学習指導要領の枠を離れて、図1に示すプロセスで新しい教科のカリキュラム設計に取り組んだ。

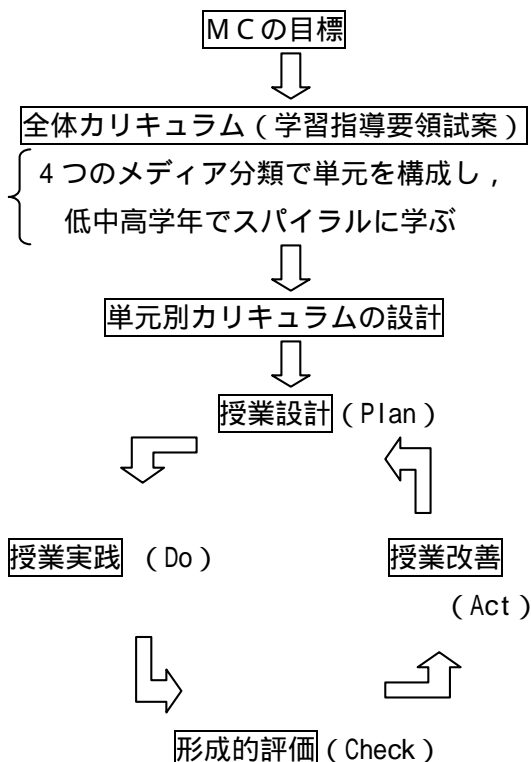


図1 カリキュラム設計の概要

1年目に、カリキュラムを設計するために、月に1回各学年で授業開発を行い、授業研究会で単元内容の検討を行った。学習単元は、1年目に12開発し、カリキュラムの単元構成の原案を作成した。しかし、開発したカリキュラム案は「(1)対面系」に集中したため、4つのメディア形態は、低中高学年で必ず1つは単元構成に入れることにした。

2年目は、カリキュラムの試行・改善を行った。1年目の実践により改訂を図ったカリキュラムの単元構成に沿って、授業研究会で試行を行い、学習単元が常に4つのメディア分類のどれにあたるかという検討を行った。また、めざす批判的思考力と実践学年の発達段階が合っているかを検討した。

3年目は、2年目に開発した単元別カリキュラムを改善し、単元別カリキュラムの最終案をまとめ、MCの全体カリキュラム(学習指導要領試案)を開発した。

授業研究会では3年間で、計25の学習単元案を開発することができた。低中高学年における系統性を検討し、各学年3単元ずつの計18単元の最終案(資料1)にまとめた。

先にも述べたように、例えば「受け手の批判的思考」を育成するためには単元の中で「受け手の批判的思考」のみを指導するのではなく、「送り手の批判的思考」「メディアと関わる知識と技能」についても指導し、子どもたちの思考の中で「受け手の批判的思考力」を育成している。それは「送り手の批判的思考力」や「メディアと関わる知識と技能」についても同様である。

なお、主に「受け手の批判的思考力」を育成できる項目には<受け手>と、また、「送り手の批判的思考力」を育成できる項目は<送り手>、そして、「メディアと関わる知識と技能」を育てる項目には<知・技>と表示している。

メディアと関わる批判的思考力を育てる教育を行うに当たって、教科を新設するのではなく、各教科の中でメディアと関わる批判的思考力を育てる教育を教科横断的に行うという考え方もあるが、教育実践がまとまりのないものになってしまうことが多い。本研究でメディアと関わる批判的思考力を育てる新教科の開発ができたことは大きな成果である。

MCと他教科との関わりでは、特に国語科との関連性の整理が大きな課題となった。国語科教育にもいろいろな考え方が存在する。国語科では純粋な文学や論理的な説明文を教えることが重要であって、発表の仕方等を教えるのは国語科ではないと考える人もいるであろう。また、オーストラリアのように、「見ること」を国語科の一領域として考える人もいるであろう(浅井ら2009)。

本校では、MCと内容的に重なりのある他教科との関係を検討してきた。けれども、MCと各教科のメディアと関わる批判的思考力を育てる要素を比較した教育内容の比較

一覧表をまとめるまでには至っていない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

- (1)浅井和行、ソーシャルメディア時代における児童生徒の諸課題、日本教材文化研究財団研究紀要、査読無、45、2016、pp.12-18
- (2)寺岡裕城、浅井和行、小学校国語科でのメディア・リテラシー教育の実践、京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報、査読無、第5号、2016、pp.54-60
- (3)浅井和行、メディア・リテラシーの育成に関する研究、関西大学総合情報学部博士学位論文、査読有、2015、全176頁
- (4)浅井和行、中橋雄、黒上晴夫、久保田賢一、専門書が実践報告を通じて伝えているメディア・リテラシーのイメージ初等教育における実践事例に焦点を当てて、日本教育工学会論文誌、査読有、第37巻第4号、2014、pp.505-512
- (5)浅井和行、「教育の情報化」の現状とこれから、日本教材文化研究財団研究紀要、査読無、43、2014、pp.34-39
- (6)浅井和行、小学校新教科「メディア・コミュニケーション科」開発の試み、学習情報研究、査読無、236、2014、pp.34-37

〔学会発表〕(計34件)

- (1)浅井和行、アクション・リサーチによるMCカリキュラムの改善、日本教育メディア学会第22回年次大会発表論文集、2015年10月17日、日本大学、pp.92-93
- (2)浅井和行、山川拓、中橋雄、小学校におけるメディアについての批判的思考力を育てる新教科の開発、日本教育メディア学会第21回年次大会発表論文集、2014年10月12日、金沢星稜大学、pp.156-157
- (3)浅井和行、山川拓、中橋雄、「メディア・コミュニケーション科」の開発と試行、日本教育メディア学会第20回年次大会発表論文集、2013年10月23日、和歌山大学、pp.71-72

〔図書〕(計1件)

- (1)浅井和行他、金子書房、はじめて学ぶ生徒指導・教育相談、2016、pp.98-109

6. 研究組織

(1)研究代表者

浅井 和行 (ASAI, Kazuyuki)

京都教育大学・連合教職実践研究科・教授
研究者番号：30324718